

(市長記者会見資料)

平成25年度決算概況について（速報値）

平成26年7月30日
京都市

※ 資料中の25年度決算における各種の計数は原則、億円単位の速報値。
実質公債費比率などの財政健全化法における4つの指標については、現在算定中で、9月上旬に公表予定。

担当：行財政局 財政部 財政課(222-3291)

1 25年度決算のポイント

(1) 財政健全化の取組を着実に推進

全会計・一般会計ともに、
実質収支の黒字を維持・拡大

- ・ 全会計 270億円程度の黒字（←24年度 176億円の黒字）
- ・ 一般会計 20億円の黒字（←24年度 19億円の黒字）

市税等の徴収率の向上

- ・ 市税 97.6%（+0.2pt），介護保険料 98.4%（+0.1pt），国民健康保険料 93.0%（+0.3pt），市営住宅家賃 98.5%（+0.5pt）は、**過去最高の徴収率を達成。** ※（ ）は対前年度比

市バス，地下鉄の収支改善

- ・ 市バス事業は**累積資金不足を解消目前の△10億円まで縮減。**
- ・ 地下鉄事業は**現金収支の黒字が計画を大きく上回る73億円に拡大。**1日当たりの経常赤字も計画策定前の18年度 46百万円から75%縮小（25年度 11百万円）。

全会計・一般会計ともに、
実質市債残高を着実に縮減

京プラン実施計画における「生産年齢人口が減少する中，1人当たりの実質市債残高を増加させない」ための**縮減目標（22年度末から27年度末までの5年間で5%以上縮減）を3年間で達成。**

(2) 依然として厳しい本市財政の現状

市 税

市民1人当たりの市税収入が少なく，財政基盤が
ぜい弱。

地方交付税等

国における地方交付税等
削減の議論がある。

社会福祉関連経費

高齢者の増加や子育て
支援の充実等により今後
も増加傾向。

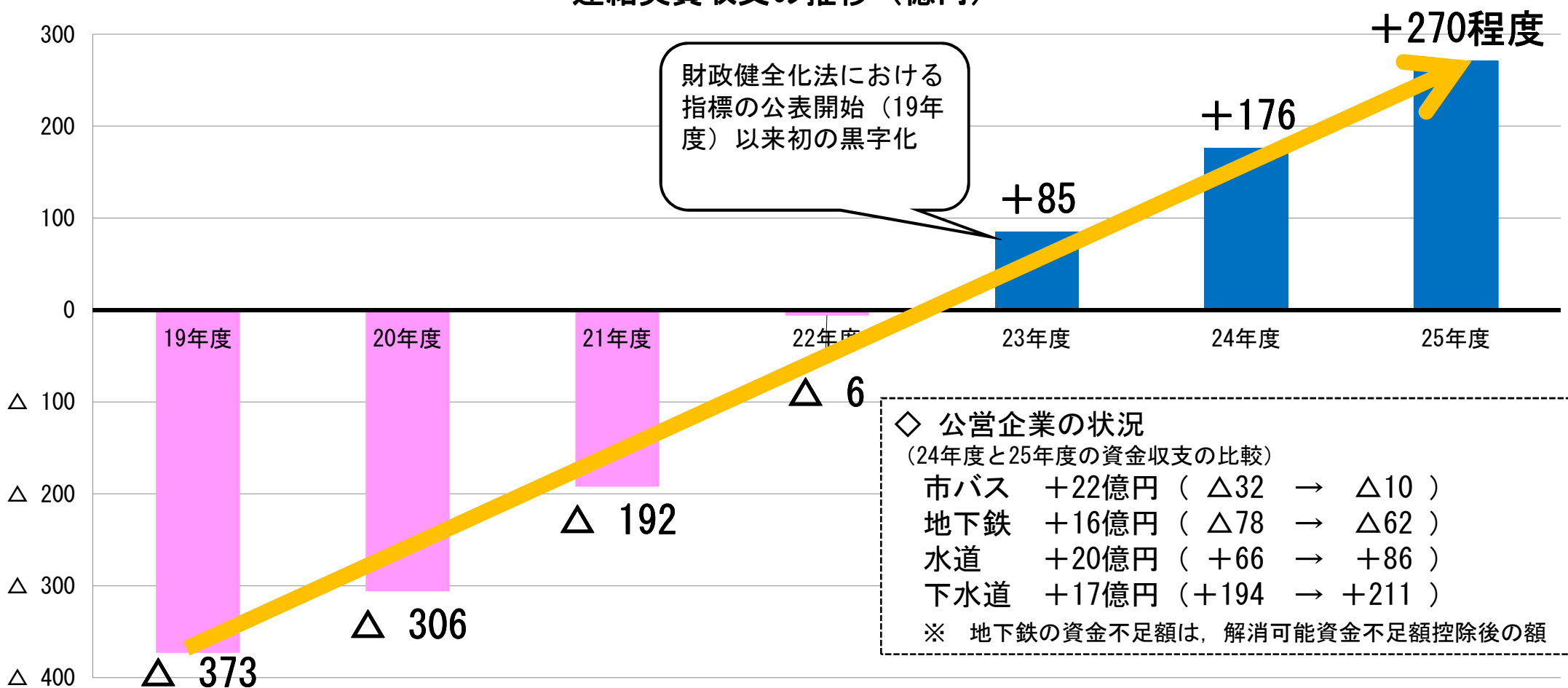
公営企業

地下鉄は依然として経常
赤字，上下水道事業は水
需要の減少が継続。

2 全会計の連結実質（累積）収支は黒字を維持・拡大

一般会計の実質収支黒字に加え，公営企業も収支改善し，全会計の連結実質収支の黒字を維持・拡大。

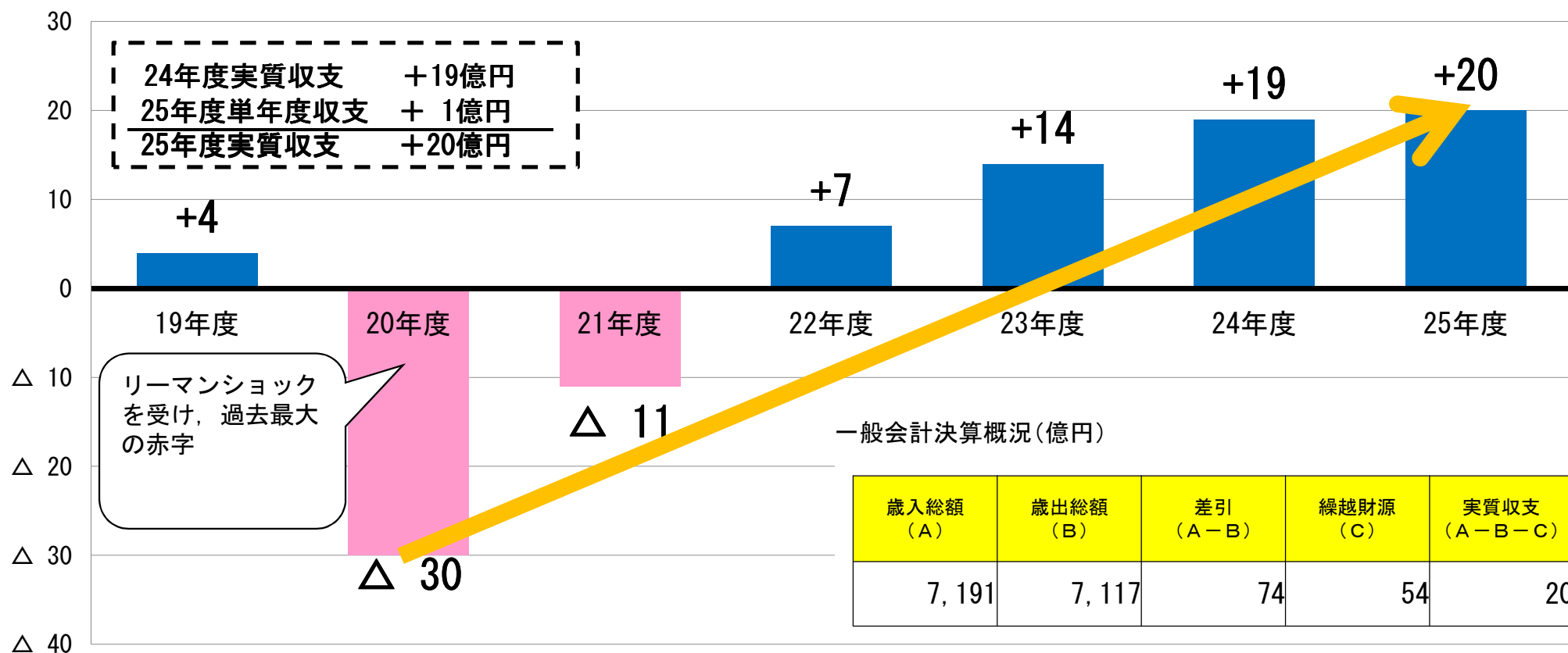
連結実質収支の推移（億円）



3 一般会計の実質（累積）収支は黒字を維持・拡大

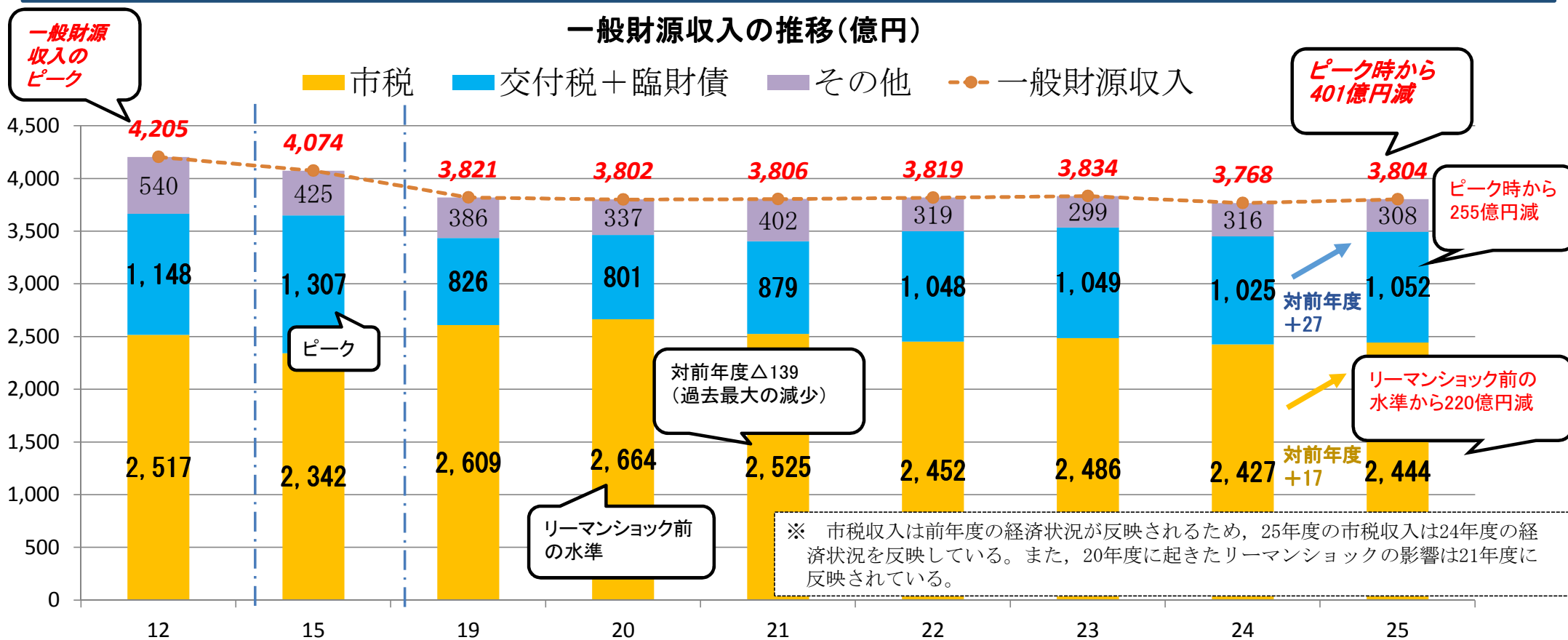
- 予算編成段階で、総人件費の削減（11億円）や事業見直し（25億円）など、徹底した行財政改革を推進。
- 予算の執行に当たっては、過去最高の市税徴収率の更新（97.6%）や、経費節減などにより、単年度収支（※）の黒字を確保。これにより、一般会計の実質収支は**黒字を維持・拡大**。 ※ 前年度実質収支と当該年度実質収支の差額

一般会計実質収支の推移（億円）



4 一般財源収入はピーク時から下げ止まったまま回復していない状況

- 近年の一般財源収入は、ピーク時（12年度 4,205億円）から約400億円減少し、3,800億円前後で下げ止まったまま大幅減を回復していない。
- 25年度の市税収入は、市税徴収率の向上もあって前年度から17億円の増となっているが、リーマンショック前の水準（20年度 2,664億円）を220億円下回る。
- 実質的な地方交付税（交付税+臨時財政対策債）は、三位一体改革の影響により、ピーク時（15年度 1,307億円）から255億円の減で、この間の市税収入の増102億円（2,342億円→2,444億円）を大きく上回る削減となっている。
また、今後についても、国においては地方交付税削減の議論があり、決して楽観視はできない状況。

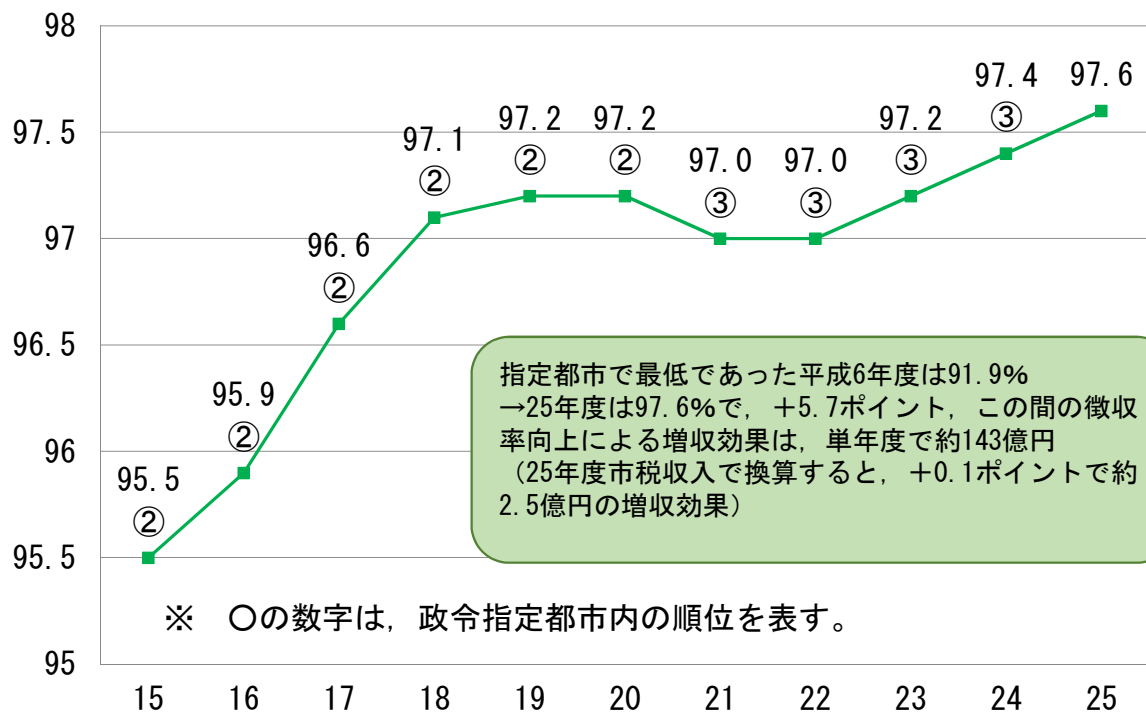


5 市税等の徴収率の向上

- 歳入の確保はもとより、市民負担の公平性確保のため、市民の皆様の御理解を得て、区役所と本庁が一丸となって、市税等の徴収率向上の取組を推進。
- **市税は過去最高の徴収率を更新(97.6%)。前年度決算からは+0.2ポイントで、増収効果は約5億円となり、一般会計の単年度収支黒字(1億円)の確保に寄与。**
- **介護保険料、国民健康保険料(※)、市営住宅家賃も過去最高の徴収率を達成。**

※ 国民健康保険料は後期高齢者医療が施行され、被保険者の構成が大きく変わった平成20年度以降で最高徴収率

市税徴収率の推移(%)



＜京プラン実施計画で目標徴収率を定めた市税等の状況＞

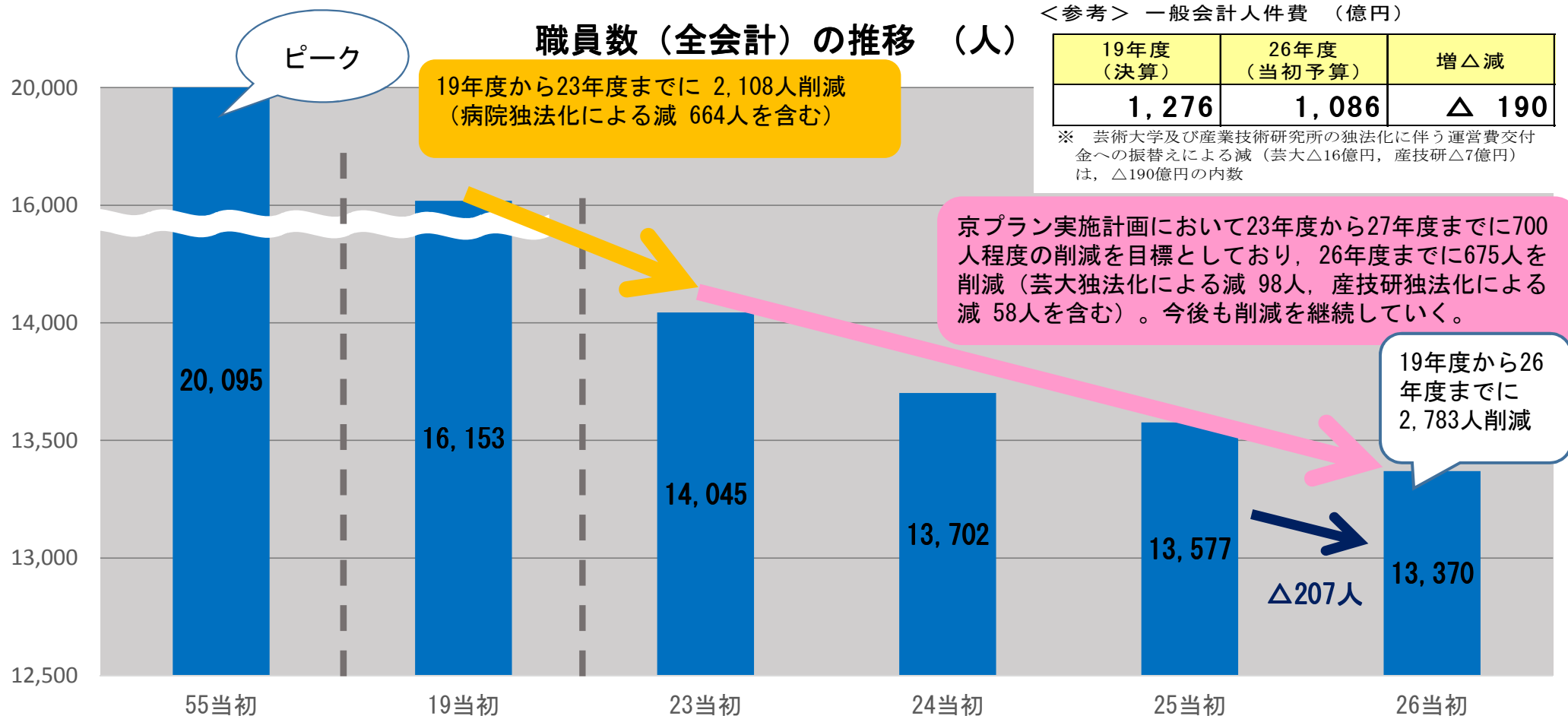
	京プラン 実施計画 目標 (27年度決算)	24年度	25年度	増△減	前年度からの 徴収率向上 による 増収効果 ※1
市税	97.4%	97.4%	97.6%	0.2pt	約5億円
介護保険料	98.5%	98.3%	98.4%	0.1pt	約0.2億円
保育所保育料	99.1%	99.2%	99.3%	0.1pt	約0.1億円
国民健康保険料	※2 92.88%	92.7%	93.0%	0.3pt	約1億円
市営住宅家賃	97.6%	98.0%	98.5%	0.5pt	約0.3億円

※1 25年度調定額×徴収率の向上分による試算

※2 京都市国民健康保険徴収率向上対策本部で定めた25年度の目標徴収率

6 職員数・人件費を着実に削減

- 職員数は、19年度当初から26年度当初までの7年間で2,783人削減。
- 一般会計の人件費は、定数削減等により19年度から26年度までの7年間で190億円削減。

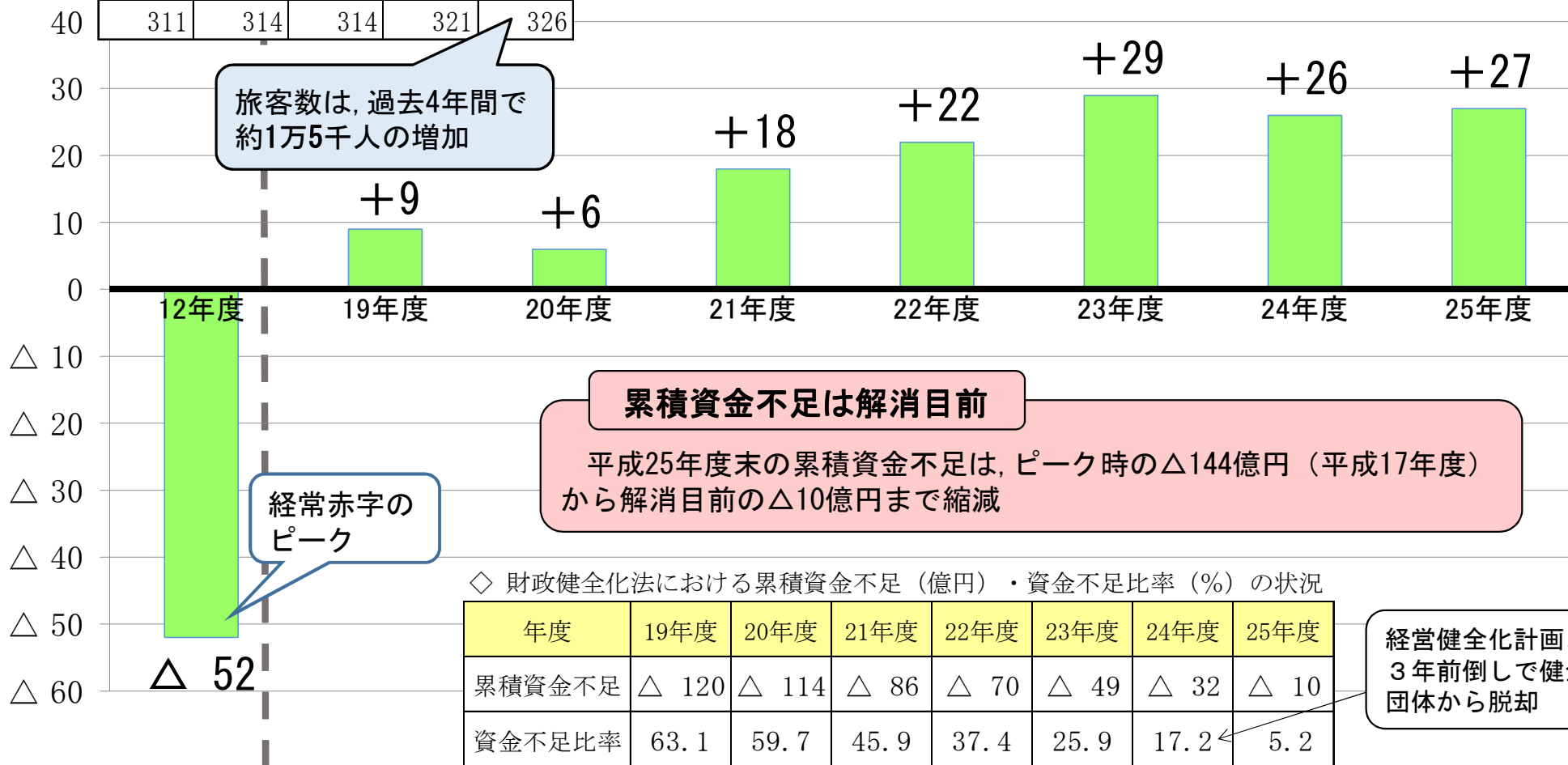


7 市バス事業は27億円の経常黒字を確保

◇ 旅客数の推移（千人/日）

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
311	314	314	321	326

市バス事業の経常損益の推移（億円）



8 地下鉄事業は現金収支の黒字を拡大

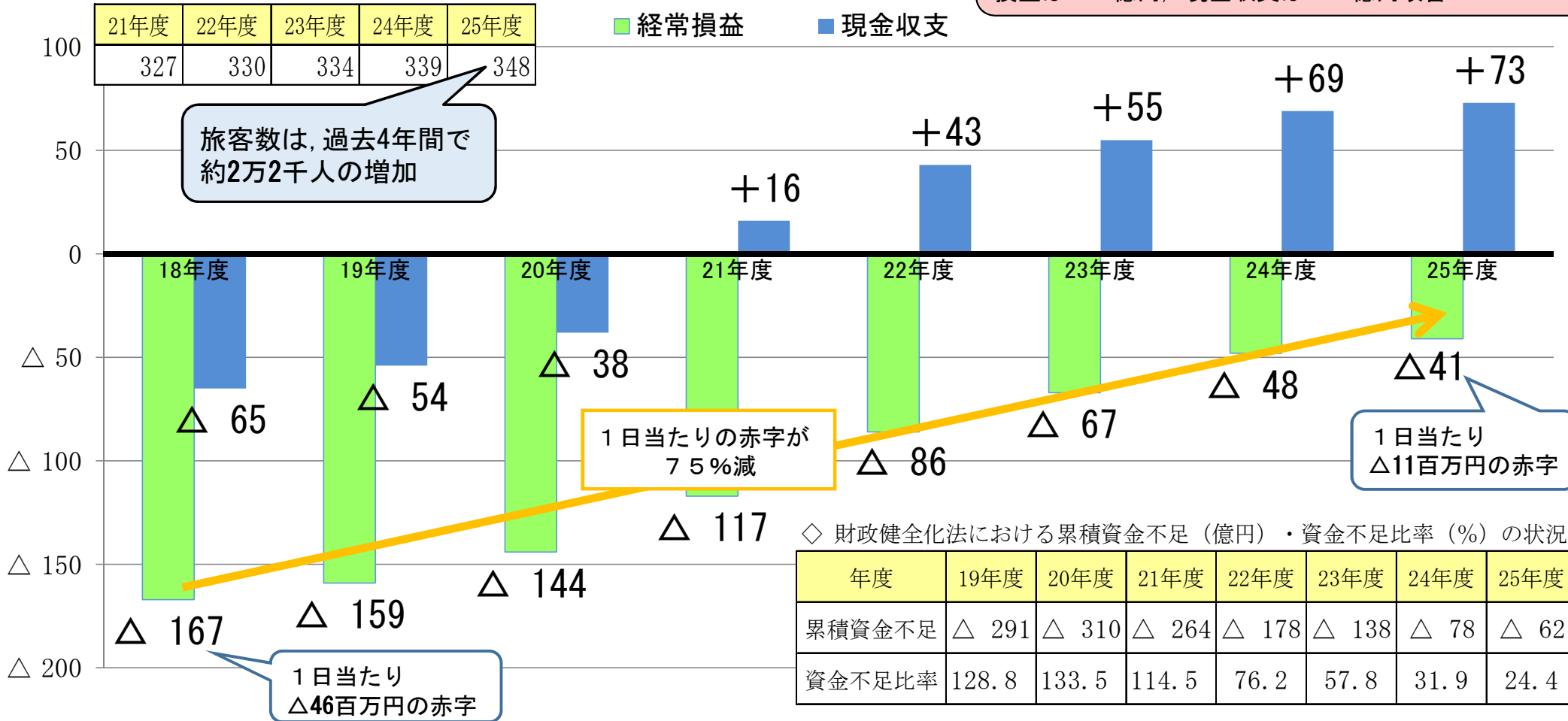
地下鉄事業の経常損益等の推移(億円)

健全化計画を大きく上回る収支改善

一般会計からの任意補助金を、経営健全化計画から9億円削減したうえで、25年度計画値と比べて経常損益は36億円、現金収支は32億円改善

◇ 旅客数の推移(千人/日)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
327	330	334	339	348



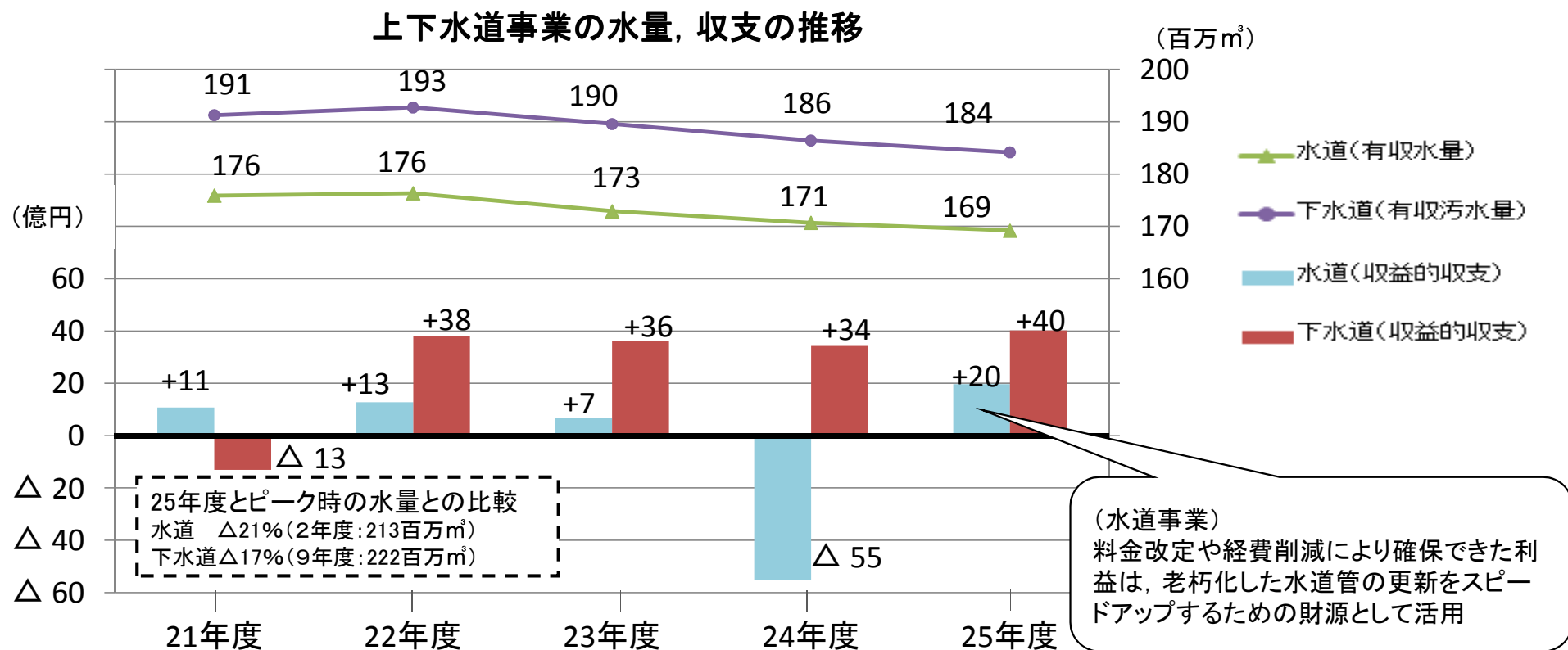
◇ 財政健全化法における累積資金不足(億円)・資金不足比率(%)の状況

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
累積資金不足	△291	△310	△264	△178	△138	△78	△62
資金不足比率	128.8	133.5	114.5	76.2	57.8	31.9	24.4

9 水道事業, 下水道事業ともに黒字を確保

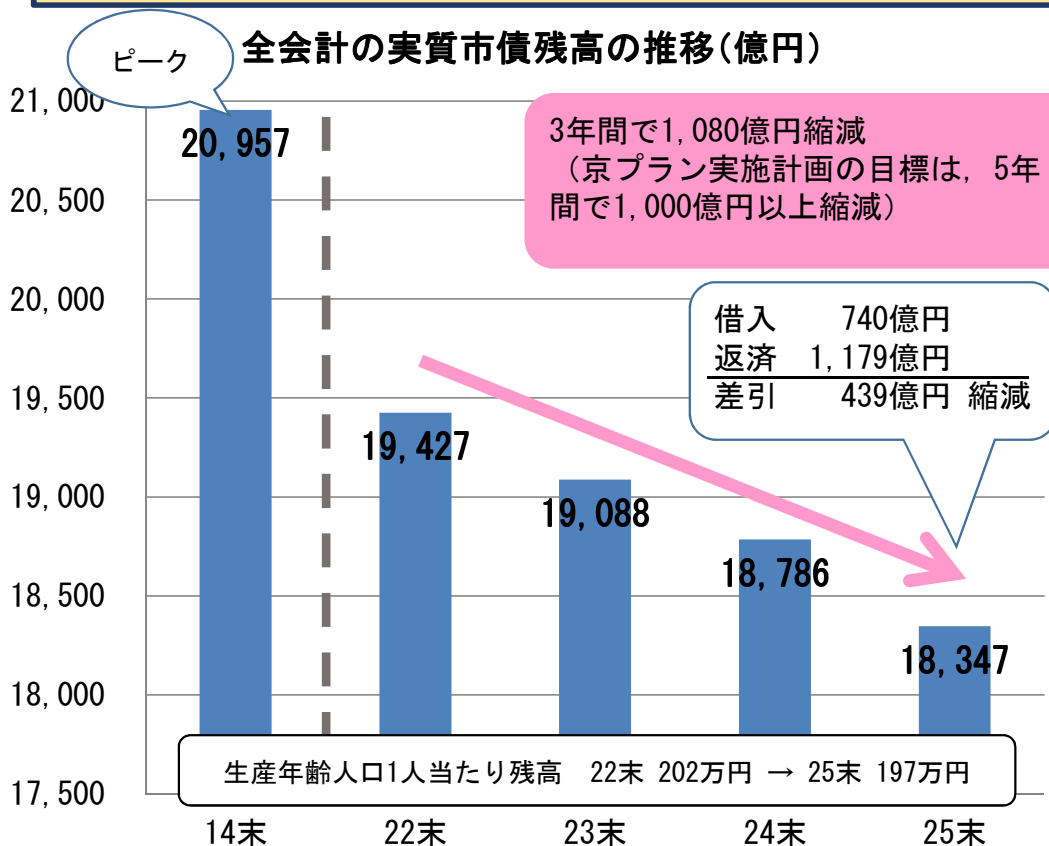
水需要の減少が続いているものの, 25年10月検針分から+3.7%の料金改定(水道+9.6%, 下水道△3.0%)を実施したことで, 水道料金は増収, 下水道使用料は減収。

また, 支出において, 職員給与費や支払利息等の削減に努めた結果, 水道事業, 下水道事業ともに, 収益的収支の黒字を確保。

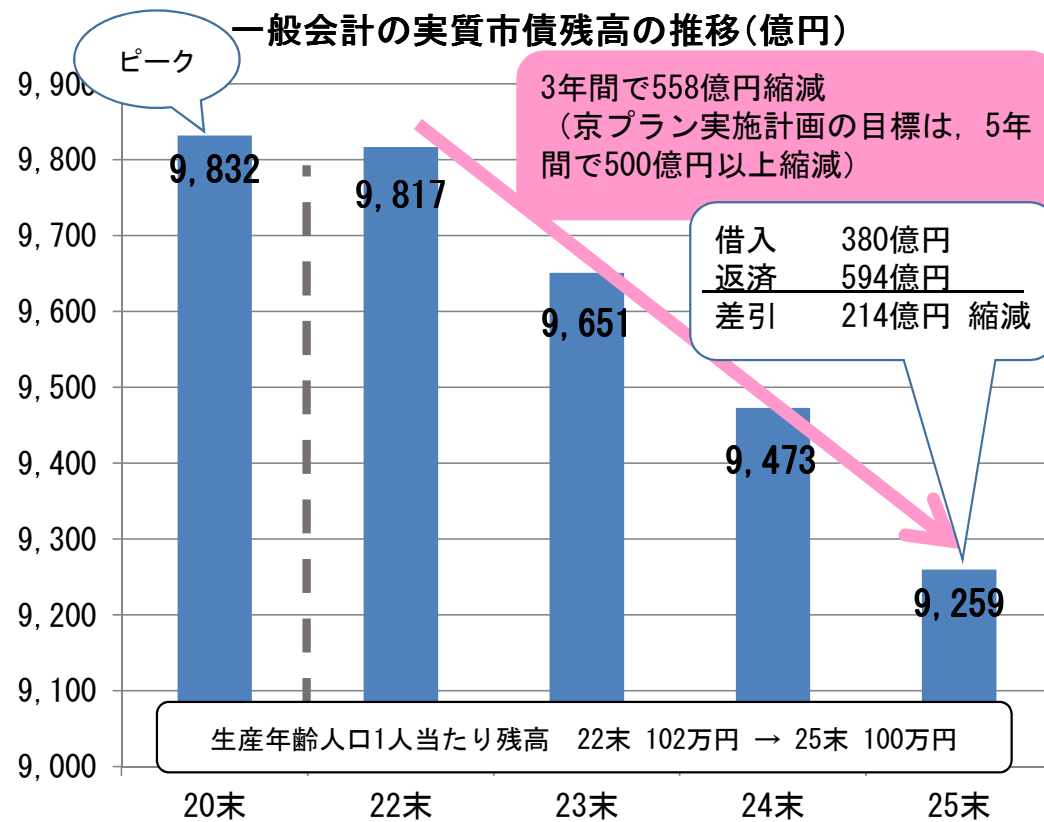


10 実質市債残高を着実に縮減

京プラン実施計画では、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く実質市債残高について、「生産年齢人口が減少する中、1人当たりの残高を増加させない」ために、**縮減目標を「22年度末から27年度末までの5年間で5%以上（全会計で1,000億円以上、一般会計で500億円以上）縮減」と設定。**
 → **全会計・一般会計ともに25年度決算で、この縮減目標を達成（5年間の縮減目標を3年間で達成）。**



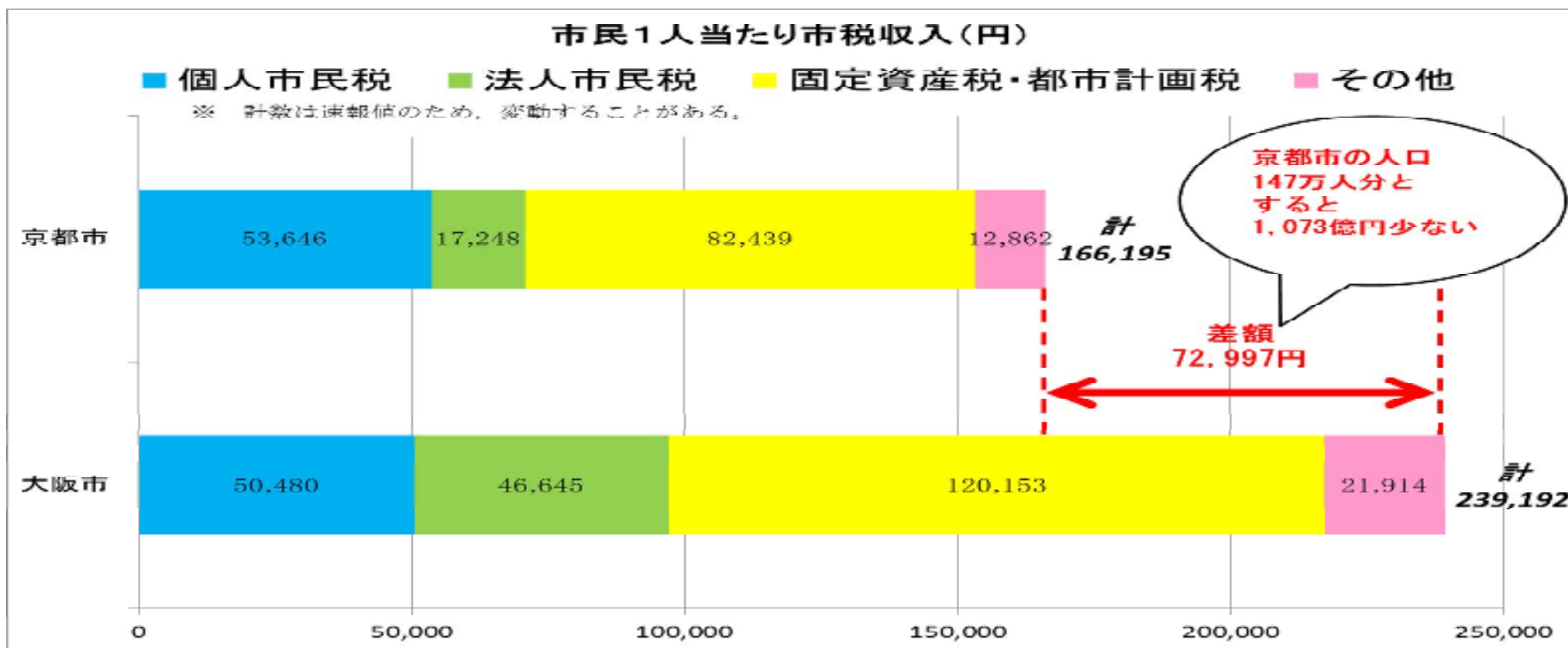
<参考1> 臨時財政対策債の残高
 24末 2,728億円→25末 3,147億円 (+419億円)



<参考2> 臨時財政対策債を含む市債残高
 全会計 24末 2兆1,514億円→25末 2兆1,494億円 (△ 20億円)
 一般会計 24末 1兆2,200億円→25末 1兆2,406億円 (+ 206億円)

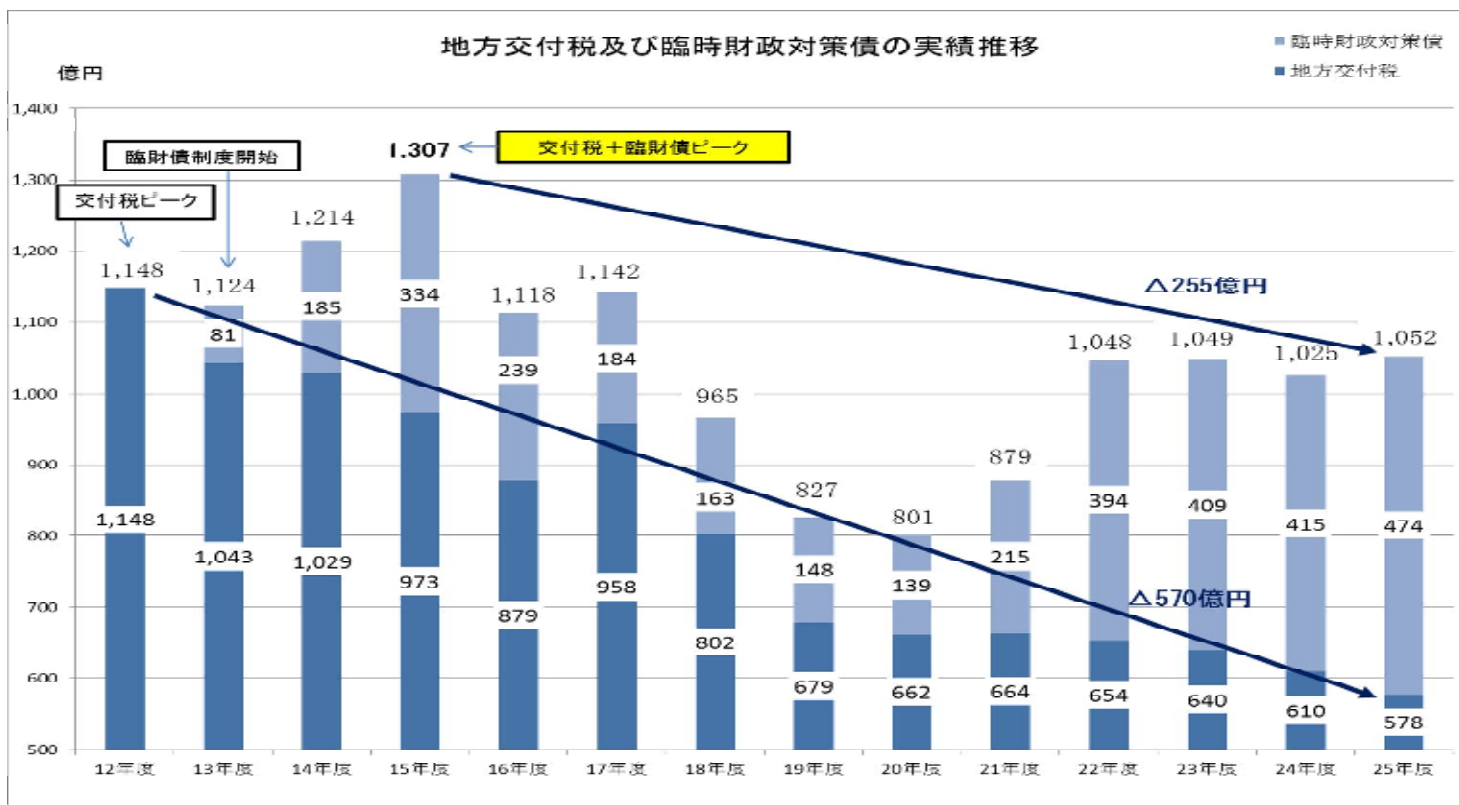
1 1 本市財政の現状 (1) ぜい弱な財政基盤

- 本市の**市民1人当たり市税収入は指定都市の中でも少なく**、大阪市との比較ではその差額は約7万円にもなる。
- 経済成長による法人所得の増を期待しているものの、政府において、法人住民税の一部国税化（地方交付税原資化）や法人実効税率の引下げの方針が示されており、法人所得の増に見合った本市法人市民税の増が見込めるかは楽観視できない状況。



1 1 本市財政の現状 (2)地方交付税等の確保が必要

- 本市は市税収入が少ない分、地方交付税及び臨時財政対策債に多くを依存。
- しかしながら、交付税+臨財債はピーク時（15年度）から255億円の減。この間の市税収入の増102億円を大きく上回る削減額になる。
- また、臨財債が占める割合が増加し、25年度は45%（制度開始時の13年度は7%）に上る一方、地方交付税は年々減少し、ピーク時（12年度）から570億円の減。
- 今後も、政府において国・地方を通じた巨額の赤字国（地方）債の縮減が目標（2020年度までに基礎的財政収支を黒字化）とされる中、地方交付税等が見直しの対象（経済再生の進展を踏まえた、危機対応モードから平時モードへの切替え）となっており、**地方税収が増えても、税収増に伴う当然減を超えて地方交付税等が削減される可能性がある。**



地方交付税は、地域社会に必要な不可欠な一定水準の行政サービスを提供するための地方固有の財源であり、国の歳出削減を目的とした一方的な削減は行ふべきではない。

↓
国に対して、次のことを引き続き要望していく。

社会福祉費や公共工事労務単価引上げ・資材価格の高騰など、増大する行政経費に応じた必要額の確保

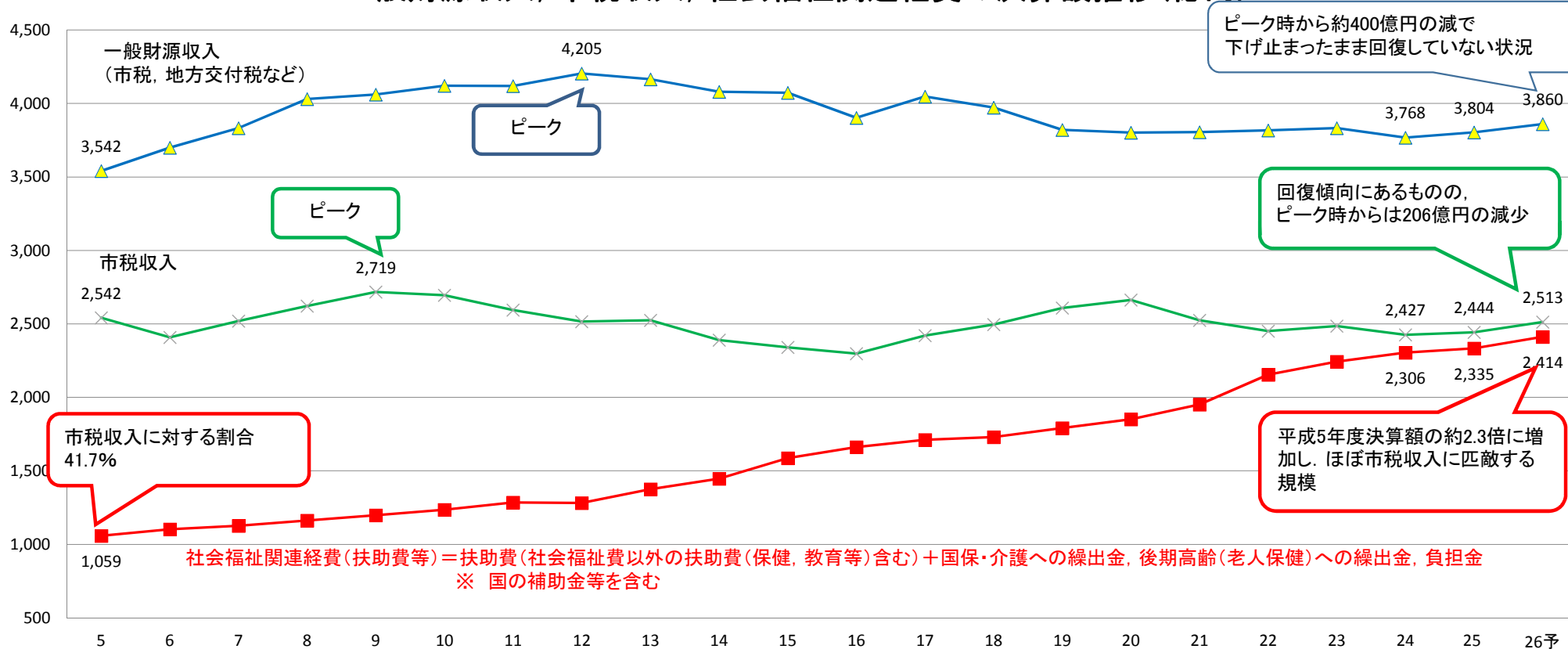
法定率の引上げにより地方財源不足額を解消し、臨時財政対策債を速やかに廃止

大都市特有の財政需要を的確に反映する算定方法の見直し

1 1 本市財政の現状 (3)社会福祉関連経費は増加傾向

- 市税及び一般財源収入がピーク時から大幅に減少し、近年は下げ止まったまま回復していない状況が続く一方、社会福祉関連経費（扶助費等）は増加。
- こうした中、予算編成に当たっては、人件費の削減や事業の見直しなどで捻出した財源の多くを社会福祉関連経費等の義務的な経費の増加に振り向け、それでも不足する財源については公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に依存せざるを得ない状況が継続。
- **今後、経済成長により市税収入が増えたとしても、税収増に伴う当然減を超えて地方交付税等が削減される可能性があり、一般財源収入の増が見込まれるかは不透明。一方、社会福祉関連経費は高齢者の増加やきめ細かな子育て支援の充実等により増加傾向が継続。**

一般財源収入，市税収入，社会福祉関連経費の決算額推移(億円)



1 2 今後の財政運営

将来に渡って財政を持続可能なものとするために、経済の好循環の更なる拡大に向けた国の取組に歩調を合わせ、京プラン実施計画に基づく「都市の成長戦略」による担税力強化と「行財政改革」を一体的に推進。併せて、国に対しては、大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革などを引き続き求め、「特別の財源対策」からの早期脱却を目指す。

都市の成長戦略

都市の持続的な成長を目指すに当たっては、人口減少への的確な対応が重要

① 「子育て環境日本一」を目指した施策

保育所の充実（26年4月 待機児童ゼロ実現）、学校教育の充実、婚活支援、真のワークライフバランス推進

② 京都の強みを活かした経済の活性化、安定した雇用の創出

産学公連携による新産業創出（25年11月 京都市成長産業創造センター開設）、海外事業展開強化（今年度 JETRO京都事務所誘致）、コンテンツ産業の推進、企業立地促進、中小企業支援（今年度 グローバルニッチトップ企業の創出支援を実施）、伝統産業の海外販路拡大

③ 交流人口の増加も見据えた「観光・MICE」の飛躍的な振興

米国Travel+Leisure誌の「ワールドベストシティ2014」ランキング（全世界対象）で1位を獲得、今年の秋頃に新たな観光振興計画を策定、国の「グローバルMICE戦略都市」に選定、国立京都国際会館の拡充に向けた取組

④ 大学のまち京都・学生のまち京都

今年の3月に新たな推進計画を策定（フルカバー学生等就職支援事業、京都企業と連携した次代の京都を担う人財育成事業）、市有地の活用などによる大学の市内移転・拡大支援、留学生の倍増（目標：29年度1万人）に向けた取組

⑤ 既存インフラを最大限活用した個性と活力あふれるまちづくり

公共交通拠点周辺への都市機能集積によるエコ・コンパクトな都市づくり、京都駅西部地域・岡崎地域の活性化、総合的な空き家対策の推進

⑥ 都市の品格と魅力を高め、「世界の文化首都・京都」へ飛躍

全国に類のない「新景観政策」、東京オリンピック等を見据えた文化芸術の振興、リニアを京都へ誘致

行財政改革

成長戦略を進めていくに当たっては、これを支えることのできる安定した財政基盤の確立が不可欠

- ・ 職員数の削減や事務事業の効率化などを引き続き断行し、社会福祉関連経費の増加にしっかりと対応
- ・ 生産年齢人口の減少を考慮し、公共投資を的確にコントロールし、実質市債残高を着実に縮減